

米企業決算がテック株への見直しにつながるか

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① テック株の決算内容に注目が集まる

足元で世界的にAI（人工知能）関連株への売り圧力が強まっており、13日には半導体関連株の寄与度が大きい韓国総合株価指数が前営業日比8.9%安と、6月高値から25%超下落しました。こうしたなか、米国では26年4-6月期の決算発表が本格化します。市場の焦点はテック企業の業績やAI関連の設備投資に強気の見方が示されるかどうかです。

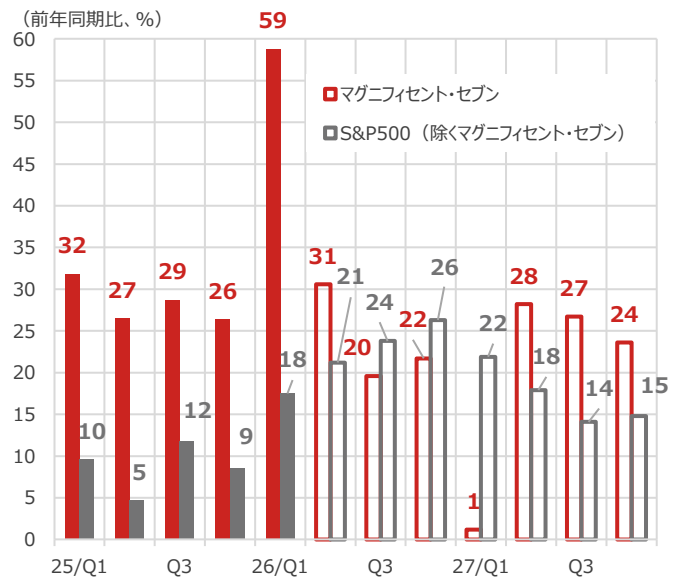
今回の決算発表でも、前四半期同様、アップルなど大手テック7社で構成されるマグニフィセント・セブンが全体業績をけん引するとみられています（右上図）。TSMC（台湾積体電路製造）の26年4-6月期売上高（速報値）が前年同期比36%増と四半期ベースで過去最高を更新し、AI需要の強さが改めて確認されたことを考えると、テック株の決算内容は市場予想を上回る可能性もあると考えています。

ポイント② 決算発表を機に見直し買い広がるか

一方、米国株のバリュエーションが落ち着きつつある点も見逃せません。S&P500の12ヵ月先予想EPSは拡大基調を維持する一方、同PERは低下するなど、EPSの力強い拡大がバリュエーション面での過熱感の後退につながっており、米国株の過度な割高感が修正されつつあります（右下図）。

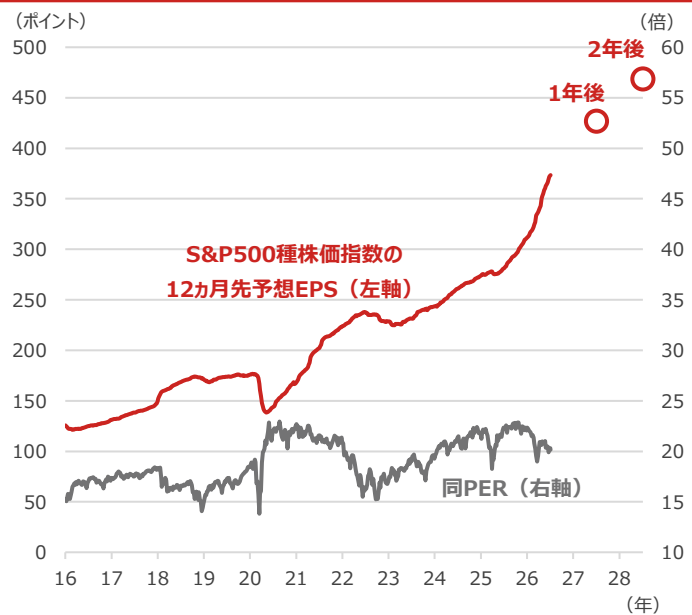
米企業決算ではAI関連設備投資の継続や利益の伸びが確認されるとみており、決算発表を機にテック株への見直し機運が広がる可能性もあるとみています。また今回は、テック株のみならずその他の企業でも力強い利益成長が見込まれています（右上図）。こうした点が確認できれば、市場に安心感が広がり、米国株の落ち着きとともに、世界の株式市場の下値不安も和らぐ展開が期待できそうです。

S&P500種株価指数（除くマグニフィセント・セブン）とマグニフィセント・セブンの純利益増減率



期間：2025年Q1（1-3月期）～2027年Q4（10-12月期）、四半期
・2026年Q2（4-6月期）以降はBloomberg予想（2026年7月13日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500種株価指数の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）と同PER（株価収益率）



期間：2016年1月8日～2026年7月13日、週次
・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2026年7月13日時点のBloomberg予想）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード・amp;・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。